

衆議院環境委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 7 月 14 日（火）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・環境の基本施策に関する実情調査のため、大阪府において視察を行った委員を代表して、宮路委員長から報告を聴取しました。
- ・石原環境大臣、井野経済産業副大臣、友納環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）西園勝秀君（中道）、奥水恵一君（中道）、村岡敏英君（国民）、鍋島勢理君（国民）、島村かおる君（参政）、渡辺真太郎君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

西園勝秀君（中道）

（1） S A F

- ア 2030 年までに航空燃料の 1 割を S A F に転換する政府目標を達成するための廃食油の確保策等についての石原環境大臣の見解
- イ 資源安全保障の観点から廃食油の国内循環を促す戦略の必要性
- ウ 家庭の廃食油を戸別収集し有価物として売却する藤沢市の取組などの先進的事例を全国に横展開すべきとの考えに対する環境省の見解

（2） クマ被害対策

- ア 人口集中地区においてはジオフェンス機能（安全装置）を解除できるドローンを使用するよう全国の地方自治体に周知すべきとの考えに対する環境省の見解及び上空からクマを探索できるドローンの現在の運用体制
- イ クマの個体識別や生息域把握に係る進捗状況及びクマの鼻紋による個体識別等の民間知見を科学的なクマ対策に活用すべきとの意見に対する石原環境大臣の見解

（3） 山岳地域などにおける循環式水洗トイレや移動式トイレの導入支援の強化及び巨大災害発生時の活用を見すえた普及推進の必要性に対する石原環境大臣の見解

奥水恵一君（中道）

（1） 廃プラスチックのケミカルリサイクル

- ア ケミカルリサイクル生成油に係る軽油引取税の取扱いが、ケミカルリサイクルの普及や事業化の阻害要因となる懸念についての石原環境大臣の認識
- イ 税制上の取扱いが廃プラスチックのケミカルリサイクル推進の壁になっていることについての総務省の見解
- ウ ケミカルリサイクルに係る軽油引取税の課税について、経済産業省及び総務省と連携した実態把握の実施及び制度見直しを早急に開始する必要性
- エ 軽油引取税の課税対象除外規定の見直しや化学品原料用生成油に対応した新区分創設の検討の必要性
- オ ケミカルリサイクル市場を民間主導で自立的に成長する市場として確立していくための支援策についての石原環境大臣の見解

（2） 水俣病

- ア 水俣病の教訓は、環境政策を国家・地域の根幹に位置付ける環境安全保障の重要性について問いかけているとの考えに関する環境省の見解
- イ 水俣病被害者に対し、地域の実情に応じた総合的支援を更に拡充する必要性
- ウ 水俣病の記憶と教訓を公害アーカイブズとして継承するための恒久対策を構築する必要性

エ 環境政策における環境安全保障の位置付け及び世界への発信に関する石原環境大臣の決意

村岡敏英君（国民）

クマ被害対策

- ア 本年４月以降の全国のクマの出没状況、人身被害者数及び捕獲数
- イ スクールバスの運行等、文部科学省による子供の安全確保策
- ウ 昨年度開始されたスクールバスに対する特別交付税措置を市町村に周知する必要性に対する文部科学省の見解
- エ クマ出没地域の通学手段確保に向けた、国土交通省の交通空白地域に対する支援事業の活用可否
- オ 上記エの事業における初期投資及びランニングコストへの支援の可否
- カ クマ被害からの子供の安全確保についての石原環境大臣の決意
- キ ガバメントハンターの人材育成や資機材の整備など継続的な取組の必要性についての石原環境大臣の見解
- ク クマの出没防止のための河川における樹木伐採の取組状況
- ケ 子供が安心して通学できる環境整備に向けた石原環境大臣の決意

鍋島勢理君（国民）

半導体工場

- ア 環境影響評価法の対象事業の選定経緯及び実施すべき内容や対象の見直し状況
- イ 現行の環境アセスメント制度における半導体工場建設による環境影響の測定の可否及び半導体工場建設を環境影響評価法の対象とする改正の必要性についての石原環境大臣の見解
- ウ 半導体産業の展望に関する経済産業省の見解
- エ 半導体産業に関わる水資源の確保のための地方自治体への支援状況及び水の供給確保のための地方自治体間の調整を国が後押しする必要性についての経済産業省の見解
- オ 工場排水の循環利用技術を積極的に推進する必要性
- カ 半導体工場からの排水処理を担う公共下水道の整備に対する地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の活用状況
- キ 電力確保策として、民間発電設備の改修・増強に対する国主導による投資の必要性についての経済産業省の見解

島村かおる君（参政）

（１） 循環経済

- ア 我が国の社会全体の循環経済の進み具合を測る指標及び目標水準の妥当性
- イ 2050年に国内120兆円規模までの成長を見込む循環経済市場への初期投資としての2025年度の予算規模の妥当性
- ウ 循環経済に係る国産の情報基盤を構築、強化する方策及び当該情報基盤の海外展開戦略

（２） C C S

- ア 自然災害によりC C Sの設備からC O₂漏出が発生したときの住民や環境への影響及びC C S事業の環境アセスメントの実施状況
- イ C C S事業の特定区域として千葉県九十九里沖が選ばれた理由及び地元住民への説明状況に関する経済産業省の見解
- ウ 今後、日本各地でC C S事業のための乱開発が行われる懸念に対する経済産業省の見解

エ CCS事業において、事業者が抛出する30年間の貯留管理のモニタリング等の費用に関し、30年後以降に抛出金を上回る費用が生じた場合の負担の主体及び国民負担となる可能性の有無

渡辺真太郎君（無）

S A F

ア 国産S A Fの生産拡大に向けた取組及び航空分野の脱炭素化における国産S A Fの位置付け

イ S A Fのサプライチェーン全体に対する現行の支援策の対応状況に関する国土交通省の認識

ウ 廃食用油回収の優良事例の横展開によるS A Fやバイオ燃料の利用促進についての環境省の見解

エ 学校給食由来の廃食用油の活用実態の把握状況及びS A F原料としての活用割合

オ 公共施設由来の廃食用油の発生量及び再資源化の実態把握状況並びに地方自治体向けの回収モデルを示す予定の有無

カ 廃食用油を原料とするS A Fで航空機が飛ぶ世界を実現する「F r y t o F l y P r o j e c t」を推進するための取組